

## 差額地代と收穫逓減の法則

——河西勝助教授の所説によせて——

井 上 周 八

—

『資本論』第三卷第六篇「超過利潤の地代への転形」第三章「緒論」の冒頭でマルクスは、第六篇での考察の対象を、「土地所有をその相異なる歴史的諸形態において分析することは、この著述の限界外に横たわる。吾々が問題とするのは、資本によって生み出された剰余価値の一部分が土地所有者に帰属するかぎりでの土地所有だけである」と限定している。そして、農業が製造業と全く同様に資本制的生産様式によって支配されており、製造業者が糸または機械を生産するのと同様に、借地農業者が小麦などの生産を行うこと、このために諸資本の自由な競争、一生産部門から他の生産部門への諸資本の移転可能性、平均利潤の同等な高さ、等のような「資本制的生産様式の諸条件が完

全に成熟して現存するということ」が前提とされねばならないと述べ、このような農業への資本の投下から発生する一定の生産および交易諸関係の考察なくしては「資本の分析は完全でないであろう」と述べている。

ところで、資本制的生産様式を取り扱う『資本論』Ⅱ「経済学」の対象としての土地所有は、資本制以前のものもろの土地所有形態——封建的土地所有とか、氏族所有とか、マルク共同体をともなう小さな農民所有とか、実質上の自由な農民的分割地所有とか——が、資本の支配および影響によつて転化・成立したところの近代的土地所有という独自の・歴史的な土地所有形態であり、この土地の自由な近代的所有は、資本制的生産様式の農業支配による農民からの土地の収奪、および農業を利潤のために経営する資本家のもとへの農村労働者の従属を前提するとともに、それまでの土地所有を、一方では支配および隷属諸関係から解放し、他方では土地所有者から分離しようとする。そして、われわれの考察しようとする地代とは、このような資本制的生産様式の基礎上的の排他的・独占的土地所有が「経済的に自己を実現・利用する形態」(K. III. S. 662, 長谷部訳、青木文庫(2)八七一ページ)である。

もちろん資本主義社会の現実においては、近代的土地所有形態とは異なるいろいろな土地所有の形態がみられるがそうした土地所有の諸形態や、それと結びいたさまざまな農業の形態があるとしても、マルクスの当面の考察にとっては、どうでもよいことであつた。というのは、マルクスにとっては、ともかく農業における資本投下から発生する一定の生産および交易諸関係の研究が目的だつたからである。このためマルクスは、本来的農耕——すなわち一人口の生活手段である主要植物の生産——における資本投下に考察対象を限定しているのであり、資本制的に発展した近代的諸国民の主要食糧である小麦生産を取り上げたのである。

周知のように、マルクスは差額地代を説明するにあたって差額地代の表一(基本表)を掲げているが、この表一によ

り示された差額地代発生の序列は、「抽象的に考察すれば、下降的序列（DからAまで、豊饒な土壌からつねにより非豊饒な土壌へ下降するもの）としても、上昇的序列（AからDへ、相対的に非豊饒な土壌からつねにより豊饒な土壌へ上昇するもの）としても生じうるものであり、また最後に、こもこも時には下降し、時には上昇するもの——たとえばDからCへCからAへ、AからBへというふうな——としても生じうる」（K. III, S. 203, 訳②九一九ページ）のである。そして現実的にもそうである理由としてマルクスは、(1)ある土地は位置は極めてよいが豊饒度は極めて低いかも知れず、このため開墾は劣等地から優等地へ進められうること、(2)農業の化学的・物理的手段の発展および農業生産方法の発展につれ、単なる自然的豊饒度の区別による耕作順序とは別に、現実的に利用可能な状態としての経済的豊饒度により土壌種類の耕作順序も変わりうること、(3)土壌の構成における人為的改良、農耕方式の変化、肥沃な下層土の耕作圏内への引き入れ等により、種々な組合せの耕作順序がみられること、(4)さらに差額地代の原因としての市場からの位置についても、それは固定的ではなく、社会的生産一般の進歩につれ、一方では地方的諸市場の創造、また交通・運輸手段の創設により、市場からの位置は水準化的影響を及ぼされるが、他方では農業と製造業の分離は都市と農村を区別し、農耕地の地方的位置の区別を増加させること、などを指摘している。したがって、位置および一定の科学技術の発展のもとで利用しうる経済的豊度の変化の種々な組合せにより、理論上のみならず現実でも土地種類の差等に基づく耕作序列は下降的、上昇的、および交錯的のいずれかの組合せである。リカードは差額地代を「土地收穫通減の法則（Gesetz des abnehmenden Bodenertrags）」という前提と結びつけてのみ説明したが、差額地代はたえずより優等な土地に進む場合にも生じうるし、従来の劣等地の代りにある優等地が最下位を占める場合にも生じうるし、さらに農業上の進歩向上とも結びつきうるのであって、マルクスの指摘のように、資本制生産様式の基礎における「差

額地代の条件は諸土地種類の不等性だけ」(K. III. S. 703. 訳③九一九ページ)である。

ところで、わが国の学界で差額地代の成立を原理論的に論ずるには、リカードの收穫通減の法則を前提としなければならぬと主張されたのは、大内力教授と日高普教授であった。そして、これに対し、宇野弘藏教授や高島永幹教授の批判がみられたが、最近、河西勝氏も(1)「差額地代と收穫通減法則について」(北海道大学『経済学研究』第二四巻第四号、一九七四年十二月)(2)「地代論と土地改良」(北海学園大学『経済論集』第三三巻第二号、一九七五年一〇月)(3)「差額地代Ⅱの論理」(同上、第三三巻第四号、一九七六年三月)(4)「差額地代Ⅱの論理(承前)」(同上、第二四巻第一号、一九七六年六月)の論稿を発表し、とくに(1)で、大内力教授、日高普教授、宇野教授らの所説に検討を加えられて、氏の見解を示した。そこで以下河西氏の右の諸著作のなかの(1)をとりあげ、これを紹介しつつ、差額地代論にとっての一つの重要な問題の理解を深めたいと考える。

## 二

河西氏は問題の所在を次のように明らかにされる。

「周知のように、大内力教授は『差額地代と收穫通減法則』なる論文(『地代と土地所有』——以下『地代』と略称する——の第二章)において、差額地代の成立を説明するためには、理論的には必ずいわゆる下向序列ないし收穫通減が前提にされなければならないと主張された。また日高普教授も同様な趣旨の議論を展開された(『地代論研究』——以下『研究』と略称する——のⅡ、Ⅲを参照)。マルクスは地代論を研究する場合に、リカードの收穫通減の法則を主たる批判の対象としていた。かれは差額地代の第一形態において、農産物に対する需要増大と共に耕作が優等地から劣等地

へと下向に發展するという想定を否定し、そして差額地代の第二形態を、一定の耕地に対する投資の増加が必ずしも收穫を通減するものではないことを明確にした上で解明したのであった。両教授はマルクスのこの古典学派にたいする独自の見地に改めて疑問を投じて、『差額地代論を原理論の範圍で論ずるかぎりでは』『リカードウの思考方法こそむしろ正しい考え方なのである』（『地代』七〇頁）とされたのである」（11九三ページ）

しかし、このような考え方は、単にマルクスに対してリカードを擁護したというだけではなく、地代論の課題に関わる根本的な問題の提起を意味したという点で、新たな意義をもっていたのである、として、河西氏は大内教授の見解に注目して次のようにいう。

「第一に、差額地代の成立は、農業のような制限され独占される自然力（土地）を主要な生産手段とする資本投下部面において、市場価値法則が直接的に貫徹した結果であるとされる場合には——因に差額地代に関するこのような規定は、戦前の地代論論争における『平均原理』か『限界原理』かをめぐる議論を全面的に止揚してえられた成果に基づくものに他ならないが——<sup>(1)</sup>その論理を一貫させるためには、必然的に下向序列ないし收穫通減を理論的には想定せざるをえないのではないかということである。第二には、このような形で差額地代を説くことは、また次のことからのとうぜんの帰結でもあった。つまり絶対地代も含めて地代論は、マルクスがそうしているように近代的土地所有は与えられたものとしてその資本家的生産様式に照応する土地所有形態を原理的に規定することを目的とするといふよりも、むしろ近代的土地所有自体の根拠を説明するために、『論理的には土地所有のないところから出発し地代が展開されるなかで、その成立の必然性』（『地代』二三三～二三四頁）を論証するものでなければならないということである。」（11九三～九四ページ）

(1) 差額地代論争における「平均原理」か「限界原理」かの止揚が、農業における市場価値法則の貫徹によって説明される点は全く賛成であるが、しかしその理解の内容には誤った説もある。この点については後述。

このように河西氏は、大内教授の見解を①理論的に差額地代の成立を説明するには收穫通減(下向序列)が前提されなくてはならず、②絶対地代を含めて、論理的には土地所有のどこから出発して地代が展開され、土地所有の必然性が論証されなければならない、という二点の主張に要約されたのち、このような大内説に対し、既に宇野弘蔵教授の「資本主義と土地所有——大内力君の新著『地代と土地所有』を読む——」なる論文(『宇野弘蔵著作集——以下著作集と略称する——第四巻)や同教授編集による『資本論研究V』(以下『資』研究)と略称する)などにより検討・批判が加えられてきたが、問題の完全な解決をみたとはいえない、として、大内・日高教授の「リカアドへの復帰」がもつ意義と限界について再吟味をされる。

河西氏は、歴史的事実はどうであれ、理論的には收穫通減を前提として、はじめて差額地代の成立を説明できるとする大内説の根拠を次のように紹介する。

「まず差額地代第一形態の下向序列について。『差額地代は、第一形態にかぎっていえば、土地の自然的条件に差があり特定の相対的に優良な土地について特定の資本がこれを独占的に支配しうることを基礎にして成立する。このばあい、いうまでもなく特定の相対的に優良な土地を、特定の資本が独占的に支配しうるという条件は、じゅうぶん重視されなければならない。……もし最優等地がじゅうぶん大量に存在するならば、その優等地だけが耕作され、したがって地代も、その基礎になる超過利潤も、およそありえないからである。……』以上のように考えることができるとするならば、下向序列を想定することによってはじめ、その成立を『無条件的に』論証することができる。

『けだし、豊穠な土地から豊穠でない土地への移行ということは、そのなかに、とうぜん豊穠な土地がすでに耕作されつくしており、したがってそこに資本の独占を成立せしめつつ、より豊穠でない土地へと耕作がすすんでいつていることを含蓄しているからである。』ところがそれに対して上向序列を想定し……考えるならば、それだけでは決して地代の成立を論証することはできない。『われわれはべつに、それにもかかわらず優等地には、社会的需要にたいする相対的な関係からいえば、せい限度があり、劣等地の耕作が不可欠であることを、そのたびに仮定しなければならぬことになる』からである。だが……『そのような歴史的事実が、すぐ理論の前提として与えられていいものかどうか』ということである。こうして大内教授によれば、上向序列による差額地代の成立の論証は、けっきょく『抽象的、原理的に規定された世界』を前提とする地代論の方法を逸脱して、『より具体的な、歴史的に与えられた事実を密輸入』（『地代』六五―六八頁）することにならざるをえない故に不可能だということのである。（1）九五―六ページ）

つまり優等地がいつも無限にあるのに、したがって劣等地を耕作する必要はないのに、劣等地の耕作が必要とされるためには、劣等地の耕作が必要だという歴史的事実をつねに密輸入しなくてはならないから駄目だ、といわれるのである。しかし、この大内教授の考え方に對して、私は河西氏とは別な立場から異論がある。

すなわち大内教授は「もし優等地がじゅうぶん大量に存在するならば、その優等地だけが耕作され、したがって地代も、その基礎になる超過利潤も、およそありえない」と述べているが、たしかに「もし」ということを前提にし、「優等地だけが耕作」されているなら、大内教授のいわれるようになるであろうが、しかし、現実には「もし」という仮定のもとでの「優等地だけが耕作」されるような事態は存在しない。したがって、このような全くの仮定の条件を設定することは何らの意味をもつことはできないであろう。いうまでもなく「理論」とは、それがそこから抽出さ

れる現実を全く離れて論じられるものではなく、現実を全く遊離した理論ではなく空論である。だからマルクスの差額地代論の前提は、穀物の社会的需要に対する関係において、優等地が相対的に不十分な量においてしか与えられていないという現実を基礎にして成立しているものであることを無視することはできないはずである。「もしわれわれが上向序列を考え、しかもつねにより豊穰な土地へと耕作がひろがってゆくものと考えれば、それだけではわれわれはけつして地代の成立を論証しえないのである。われわれはべつに、それにもかかわらず優等地には、社会的需要にたいする相対的な関係からいえば、せまい限度があり、劣等地の耕作が不可欠であることを、そのたびに仮定しなければならぬ」ことになる」と大内教授はいわれるのであるが、なぜそのように仮定してはいけないのであろうか。この仮定は現実的な条件であり、単なる仮定でないことを銘記すべきではなからうか。

ついで差額地代Ⅱについての大内教授の所論を河西氏は以下のように引用する。

「次に差額地代第二形態の收穫通減について。收穫が通増する場合に地代が生じるためには、第一にそれが、農産物の社会的需要をすべて満し『ほかの多くの土地を耕作から追いつましてしまうものでないこと』、第二に『收穫の通増をもたらす技術的改良が総投下資本を合体してひとつの資本たらしめるようなものでないこと』をつねに前提しなければならぬ。ところが『このような前提は、歴史的事実としてはたしかにみとめうる』としても『しかし抽象的原理のなかにそれをいれていいかどうかは、やはり問題なのである』。それに対して、『收穫を通減的なものとして考える』ならば『はじめて無条件的に地代の成立を論証しうる』(『地代』六九頁)ということになる。

こうして教授は『差額地代論を原理論の範囲で論ずるかぎりでは、むしろリカードウがそうしたように、收穫通減(下向序列をもふくめて)のうえでそれを展開することがぜひ必要な手つきであるように思われる』(同七〇頁)



とされ、さらにそのことは「土地の自然的制限性が差額地代を発生せしめ、そこから土地所有が必然的に成立し、さ  
いごにその土地所有が絶対地代を成立せしめるという」地代論全体の論理展開からいっても『とうぜんの帰結なので  
ある』（同七二頁）と結論されるのである。そして『そのいみで上向序列とか収穫通増というのは、理論的にはあや  
まってまぎれこんだ無用の瘤にすぎない』（同）といわれるのであるが、大内教授は『このような無用の瘤がまぎれ  
こむ必然性』を、やや一般的に『資本論』の論理の『展開方法』自身に求めておられる。つまり『資本論』全体に  
『歴史的なものと論理的なもの』との『対応をあまり強くみすぎる傾向』があるために、一方では、『たとえば商業  
資本や貸付資本の導入のしかた』あるいは『土地所有の導入のしかた』にみられるように、『論理的に説明されなけ  
ればならない問題がしばしば歴史的に与えられたものとして……理論のなかにとりこまれてしまうということ』が起  
き、他方では、『歴史的事実として与えられたものを理論のなかにとりいれるばあいには、理論がゆるす範囲をこえて  
具体的なものとしていれてしまうあやまりもときにはみうけられる』が、マルクスが、上向序列ないし、収穫通増も  
存在しうるとしたのは、後者の『ひとつの好例といえよう』（同七二―三頁）といわれるのである。ここに教授がそ  
れらの理論展開からは排除すべきだとする根拠が端的に示されているというべきである。（①九六―七ページ）

しかしながらなぜ、大内教授のように第一形態のばあいには、優等地が、大量に、十分にとりいれることができる  
のに、という条件をもち出して、それを問題としたり、第二形態のばあいには、追加投資が無限に生産性を通増させ  
ることがあってはならないなどと、現実にはありえない、生産性の無限の通増という条件を持ち出す必要があるのだ  
ろうか。大内教授の「仮定」が単なる仮定でなく、現実にもありうる条件なら問題にもなろうし、しなければならな  
いのであるが、現実においては、優等地の占める耕作圏内の割合は、常に有限であり、また追加投資の生産性の通増

にも限界がある以上、仮定の条件をもち出して、それを理論的に論ずることは、科学外のことがらではなからうか。もし大内教授が設定する条件が現実存在する場合には、教授もいわれているように、そもそも差額地代は存在せず問題は最初からなかったはずなのである。

ところで河西氏は大内教授の所説の「難点」を指摘するとともに、その「意義と限界」を明確にしなければならぬとして、次のように述べる。

「だが上向序列ないし收穫逓増を想定することは、『労働者階級の生活水準がどう動くかという』『具体的な歴史の問題』を『窮乏化法則などという形でとりいれること』が『あやまり』とされたとおなじような意味で、『論理の厳密な展開のためには』『じゅうぶん意識してされなければならない』『歴史的具體性の密輸入』（『地代』七三頁）を犯すことに本當になるのであろうか。われわれは、このような認識は、純粹資本主義の想定において排除されるべき事実とこの社会においても想定されなければならない事実とを混同するという方法的ずさんについては問題にしないとしても、原理論における『土地所有の導入のしかた』にも示されている教授の『歴史的なもの』と論理的なもの』との関係にたいする理解と同様に、根本的な難点を含んでいると考える。とはいえ教授のこの主張が全く無意味であるとは思われない。つまり大内差額地代論の意義と限界こそが明確にされなければならないだろう。そのためには同時に、宇野教授のそれにたいする批判の問題点が剔抉されなければならないし、また日高教授の所説も十分に検討されるべきなのである。」（(1)九七ページ）

続いて河西氏は宇野教授の所説の紹介と検討に移る。

宇野教授による大内説批判と、それに対する河西氏の批判を次にみよう。河西氏は以下のようにいう。

「宇野教授は、地代論では土地所有が最初から前提されているということが、差額地代第一形態における下向序列の必然性を理論的に否定することになると主張される。……教授によれば、『優等地が大量に存在して社会的需要を十分に満しうる限りは、差額地代は成立しえない、と（大内教授は……引用者）いうのであるが、ここで注意しなければならぬのは、優良地が存在するということが、耕作されるということが同一視されている点である。』……だからこの論理は、『最優等地にしろ、最劣等地にしろ、それが資本にとつては自由に投資しうるものとして出発するという、いわば地代発生史を展開するということ』になっている。しかし土地所有を前提とするかぎりこの仮定は成立しえない。……実際基本的には差額地代第一形態の規定は、『地代に転化』さるべき『超過利潤』を明らかにするというところに留まるのであって、差額地代の発生によって土地所有自身の発生を説くものではない、『いかなる序列をもつて耕作地の拡大があったとしても、その耕作地に差等のある限り、差額地代に転化されるべき超過利潤の形成されることを明らかにしようというわけである。』（著作集第四巻『三九七—八頁』）（(1)九七—八ページ）

右のような宇野教授の所説に対し河西氏は適切な以下の如き批判を述べる。

「たしかに、教授のいわれるように、土地所有のために資本は優良地を自由に利用しえないということになると、下向序列の必然性は成立しえない。一定の時点では耕作されなかった優良地もその後いくらかでも耕作されうるからである。……しかしわれわれがここで疑問に思うのは、土地所有を前提にすれば、どうして優良地を資本にとつて自由

に投資しうるものと考えてはならないことになるのかという点である。……教授は『優良地はもう残りなく耕作されているということのなかには、資本にとって土地所有はないものとして出発していることになる、その点が問題なのだ』(『資研究』三九九頁)といわれる。しかし資本にとって土地所有はあるものとして出発したとしても、あるいは出発するからこそ、優良地は残りなく耕作されることができないのか。(1)九八一―九ページ)

右の河西氏の字野説批判は右の限りでは妥当と思われるが、次で河西氏は、『剰余価値学説史』で、リカードとアンダソンがともに「一、土地への任意の資本投下を拘束するものとしての土地所有は存在しないという見解。二、優等地から劣等地へ進むという見解(この点は、リカードでは、科学と工業との反作用による中断を別とすれば絶対的である)。三、資本は、すなわち農業で充用されるための適当な資本量は、つねに存在する、という見解」——以上三つの「ヨーロッパ大陸では非常に奇妙だと思われる」見解——から出発していることを指摘したあと、特に一と二の見解に関してその根拠を次のような二つの点から明確にしていると、以下のように引用する。

「第一に、イギリスの〈囲い込み法〉の特質から。これは、ヨーロッパ大陸の共同地分割とはまったくなんの類似点ももたない。第二に、資本主義的生産がヘンリ七世以後のように農耕の伝統的、諸關係を容赦なく処理し、その諸条件を自分に適合させ従属させたところは、世界じゅうどこにもない。イギリスはこの点では世界の最も革命的な国である。すべての歴史的に伝えられた諸關係が、単に村落の状態だけではなく村落そのものが、農民の住居だけではなくこの住民そのものが、農耕の本源的な中心だけではなくこの農耕そのものが、農村での資本主義的生産の諸条件に矛盾したり適合しなかったりしたところでは、容赦なく掃滅されたのである。たとえばドイツは、経済的諸關係が耕作区域の伝統的な諸關係や農耕中心の状態や住民の特定の諸集団によって規定されているのを見いだす。イギリス人

は一五世紀末以来農業の歴史的な諸条件が資本によってしだいにつくられてくるのを見いだす。この連合王国で「慣用される」〈土地の清掃〉[“Clearing of estates”]という専門語は、ヨーロッパ大陸のどの国でも見いだされない。いったいこの〈土地の清掃〉というのはなんのことだろうか？ それは、追い払われる定住民にも、掃滅される既存の村落にも、破壊される農業用建物にも、たとえば農耕から牧畜へと一挙に変えられてしまう農業種類にも、なんの顧慮も払われることなしに、すべての生産条件が伝統的にあるがままに受け取られないで、資本の最も有利な投下のための事情のもとでそれらがとらなければならないような形に歴史的につくり変えられるということである。だから、そのかぎりでは、どんな土地所有も存在しないわけである。それは資本——農業者——に自由に耕作をさせる。というのは、それにとつてはただ貨幣収入だけが問題だからである。それだからこそ、自分の祖先伝来の耕作区域や

農耕中心や農耕民団などが頭のなかにあるボンメルンの一地主（ロードベルトゥス……引用者）は、リカードが農業関係の発展について抱いている〈非歴史的な〉見解にびっくり仰天するのであらう。」（『剰余価値学説史』マルクス・エンゲルス全集26Ⅱ、大月書店）

河西氏は右のようにマルクスがリカードの理論に関して繰返し述べている見地を引用し、続いて宇野、大内両教授の所説を、大内教授「土地所有捨象Ⅱ資本と土地所有の対立否定」説と、宇野教授「土地所有前提Ⅱ資本と土地所有の対立前提」説として、次のように要約される。

「以上のマルクスの古典学派批判に依拠して考えてみるならば、大内教授が、土地所有を捨象するという『非歴史的な』前提から論理的には出発しうるものとされたのは、究極的には、ここでは本来資本と土地所有とは対立するものではないということに淵源があり、それに対して宇野教授は、土地所有を前提にするというとうぜんの歴史的見解

から出発すべきだとすることに基づいて、一般的に資本と土地所有との対立を主張されることになったといえるのではないだろうか。」(1100—101ページ)

#### 四

しかし、ここで「資本の最も有利な投下のための事情のもとでそれらがとらなければならないような形に歴史的につくり変えられるということである。だから、そのかぎりでは、どんな土地所有も存在しないわけである。それは資本——農業者——に自由に耕作をさせる」とマルクスが述べていることから、資本と土地所有には「対立」がない、ということとはできない。土地所有は資本投下の自由を妨げないが、地代を要求することにおいて、資本投下の一定の制限をつくり出し、この意味で「対立」の側面をもつことはいうまでもない。しかし、河西氏は大内・宇野両教授の所説は一面的強調であるとし、この一面性を止揚するものがマルクスのさきの『学説史』からの引用であると、さらに次のように述べる。

「ここで両教授のいわば一面的な強調を止揚するものは、けっきょくマルクスの土地所有は『この超過利潤の創造の原因ではなく、地代の形態へのその転化の原因であり、したがって、土地所有者……による利潤または商品価格のこの部分の取得の原因である』(『資本論』岩波文庫版——以下『資』と略称する——(559頁))という見地以外にはないであろう。宇野教授も最初はこの欠地に立脚され、『差額地代は、土地に自然的豊度の相違があり、特に比較的優良地の面積が限定されているために劣等地をも耕作せざるを得ないということから生ずる』(『著作集第一巻』三九九—四〇〇頁)とされていたのであるが、その後序列問題を契機として、『たしかに優良地が制限されているということが、

その前提にはなるが、それだけではなく、制限された土地が資本によって利用せられる際に生ずる超過利潤が、資本として処分しえないものとして地代化されるのである』(『著作集第二巻』二三五頁)というように、資本と土地所有との対立を含んだ内容に主張を変えられた。しかしそれには既にみたようにむしろ後退であるといわなければならぬであろう。優良地を資本が自由に利用する限りにおいて土地所有が対立的に介在しないとしても、その超過利潤の地代化は、資本家的土地所有を規定することにはなるのであって、対立的に介在させなければ、大内教授が主張されるような『土地所有そのものを成立せしめる』(同二三七頁)という論理展開になってしまうとは必ずしもいえないのである。』(二〇二ページ)

しかし、率直にいつて右の引用での河西氏の論旨が私にはよくわからない。「宇野教授も最初にこの見地に立脚され、『差額地代は、土地に自然的豊度の相違があり、特に比較的優良地の面積が限定されているために劣等地をも耕作せざるを得ないということから生ずる』とされていた」と河西氏はいわれるが、この宇野教授の引用文がどうしてマルクスに立脚していることを示しているのか。また「その後……」から始まる「たしかに……」以下の宇野教授の説が、どうして「資本と土地所有との対立を含んだ内容」を意味するのか。私はこのあたりの河西氏の理論が理解できないのであるが、しかし氏が続いて、「他方ではまた大内教授は、マルクスが『土地所有の独占、資本の制限としての土地所有は、差額地代において前提されている。なぜならば、この土地所有なしには、超過利潤は地代に転化されず、借地農業者のかわりに土地所有者に帰属することはないであろうからである。そして、制限としての土地所有は差額地代としての地代がなくなるところ、すなわち土地種類A〔最劣等地……引用者〕においてもやはり、存続する。』(『資』の二三二頁)」といっているのに対して、次のように批判される。『差額地代において土地所有が前提される

という理解は正しいとはいえない。そういえば、一方では土地所有が歴史的なものとして、そして私有財産制のもとではやむをえざる悪として前提されており、他方では資本自身の競争をつうじて超過利潤が形成されている、この両者がたまたま結びつくことによって、超過利潤が地代に転化されるというように考えられることになる……」『地代』(二二頁)と。だがそのように『考えられること』にならざる都合はないであろう。超過利潤の地代への転化は、土地を生産手段として利用することによって生じた超過利潤と土地所有とが『たまたま結びつくこと』による以外には行われようがないからである。『たまたま結びつく』といえば、全く偶然のように考えられるかもしれないが、それはいわば『予定調和』であつて、労働力商品と資本との結合についても全く同様なことがいえないだろうか。」(1)一〇一—一二ページ)と述べている箇所については、私も河西氏と同様に「たまたま結びつくこと」にならざる都合はないと考えるのみならず、「たまたま」という文字を除いてそう考えるべきであると思う。なぜなら、与えられた資本制的生産様式のもので近代社会の三大階級が存在が前提されているのであるから、土地所有と資本(とさらに賃労働)の結合によつてのみ農業生産が行われるからである。それはいわば「予定調和」であるというよりも、現実の理念的反映にほかならない、というべきである。それゆゑ、河西氏が次のように述べている見地がより正しく思われる。

「マルクスは『資本主義的生産様式』の開始に際して当面する土地所有形態は、この生産様式に適應してはいない。それに適應する形態は、それ自身によつて、農業を資本のもとに従属させることによつて、初めて作り出される『(『資本』の二〇頁)』といっている。『土地所有の独占』は『資本主義的生産様式』の『歴史的・一前提』であり『その永続的基礎』である。いわゆる資本の本源の蓄積の過程はこの『土地所有の独占』を歴史的に作り出すのである。しかし土地所有にたいするこのような形態規定だけでは、資本主義的生産様式に『適應する経済形態』としての土地所有形



態を積極的に解明したことにはならない。それは、さらに『農業における資本主義的生産様式とそれに対応する土地所有形態』……をより具体的に明らかにすることによって初めて達成される。ここにこそマルクス地代論の課題はあったといわなければならないのである。』(110二ページ)

したがって宇野教授の大内説批判は、宇野教授の所論に基づいて河西氏が大内説を以下のように批判されている通りである。

「宇野教授もいわれるように、『土地所有自身』は『例えば商品から貨幣、貨幣から資本への展開のように、論理的展開自身によって、その発生が解明されるものではない』。地代論の論理は『資本にとっていわば外部的に与えられた土地所有を資本家的生産方法に適応した形態に転化しつつ規定してゆくものとして展開されなければならない』(『著作集第四巻』三九八頁)のである。……そのことは『労働力商品化による資本主義の発生は、この土地所有の対立を絶対的条件とするという関係にある』(『資』研究 三九八頁)ことをみとめるならばとうぜんのこととされよう。そもそも『土地所有自身の成立も地代論で解明されるもののように考えるのは、資本主義が自分の前提をなすものを自分自身で作っていくことになるのでよくない』(同三九七頁)のであった。<sup>(2)</sup>以上のことから、『近代的地土地所有の根柢』を説明するために、土地所有の成立を理論的に展開されようとされた大内教授の立論は、自から(教授が批判されたマルクスの方ではなく)『論理と歴史』を『混同』し、地代論の目的を完全に誤解されたことによるものといわざるをえないのである。』(110二一三ページ)

(2) しかしながら「資本所有」と「土地所有」の関係は、資本主義的生産様式の立場からは「資本所有」が本源的なものとして現われる。この点についてマルクスは『剰金価値学説史』第九章の一〇「リカードの地代論にたいするロードベルトウスの

批判の無根拠。資本主義的農業の特殊性にたいするロードベルトウスの無理解」で次のように述べている。

「生産された価値さらにこの価値が実現される諸生産物の分けまえに直接あずかる者を、資本家と賃労働者とに限定し、土地所有者（これは、資本主義的生産様式から生じたのではなく彼らに伝えられてきた自然力の所有關係によって、あとになってはじめてはいってゐるのである）を除くということは、リカードなどにおける誤りであるところか、資本主義的生産様式の適切な理論的表現になつており、この生産様式の特異性を表現しているのである。ロードベルトウス氏は、まだあまりにも旧プロイセン的『領主』であつて、このことを理解することができない。また、それがはじめて理解され自明のこととなるのは資本家が農業を征服し、イングランドではたいていそうであるように、いたるところで工業におけるとまったく同様に農業の指導者になり、しかも土地所有者を生産過程にたいするどんな直接的な参加からも締め出してしまつたそのときからである」（一九二三ページ）

「資本主義的生産の立場からは、資本所有が事実上『本源的なもの』として現われるのである。なぜなら、それは、資本主義的生産がそれに基づいてゐる所有種類として、また、この資本主義的生産における要因および機能者として、立ち現われるのだからである。これは土地所有にはあてはまらない。土地所有は派生的なものとして現われる。なぜなら、事実上近代的土地所有というのは封建的なものでありながら、それへの資本の働きかけによって変化させられたものであつて、したがつて、近代的土地所有としてのその形態では、派生したものであり、資本主義的生産の結果だからである。」（一九三—四ページ）

次で河西氏は「ところでこのように差額地代の形成にとつては土地所有は前提されなければならないが、かといつてまた、少くともその第一形態においては、資本に対する土地所有の『対立』を主張することもできないとすれば、下向序列の必然性をめぐる宇野教授の論難にもやはり難点があるということになる。教授はたとえば、『ばくは差額地代第一形態をいけば結果として把握』（同四〇二頁）しているといわれる。その意味するところは、差額地代第二形態が資本蓄積にともなう運動過程の問題であるのに対して、差額地代第一形態はそのような過程を問題としないということであるが、ここでいわれる『結果』の内容がさしあたり問題となる。一定の時点で現実に耕作されている土

地の間に、優等、劣等の差があり、そのために投下された資本に地代に転化されるべき超過利潤が得られるものとそうでないものがあるというだけで、それを『結果』といえるかどうかということである。なぜなら、それが他面でまだ耕作されない優良地が残存しているという状態であるとするならば、それはいかなる意味でも『結果』とはいえないだろうからである。このことは、一般的に市場価値論の問題として考えてみれば明らかである。」(1)一〇三—四ページ)として、市場価値規定も、たしかに「結果」であり、その市場価値規定の直接的貫徹としての差額地代の形成もそうであるが、その理解の内容が問題であるとしている。ただ河西氏は「差額地代論では、最劣等地が市場価値を規制するのであり、それは、優等地が制限されているために、農産物の需要に応じるためには、最劣等地の耕作による共給が絶対的に必要になるということを根拠にしているのである」(1)一〇四ページ)と述べているが、その理解の内容が大内教授の所説と同一であるなら問題は残らざるを得ない。

## 五

河西氏は、本稿一の注でもふれたように、戦前の地代論論争における「平均原理」か「限界原理」かをめぐる議論は、農業のような制限され独占されうる自然力(土地)を重要な生産手段とする資本投下部面において、市場価値法則が直接的に貫徹した結果であるという理解によって全面的に止揚された、とされていた。この点はその通りであろう。ただ「市場価値法則の直接的貫徹」の理解の内容がどのようなものであるかに問題が残ろう。例えば大内力教授の所説がその代表的一例であり、河西氏の所説にも大内教授の理解と同様の叙述が散見されているようなので、以下で大内説についてみておこう。

大内教授は、「虚偽の社会的価値」の問題を、単に「平均原理」か「限界原理」かという観点、および個別的価値と社会的価値（市場価値）とが総計においてプラス・マイナス一致しているか不一致であるかという観点からではなく、市場価値規定の根本的反省から問題にするという立場から、「市場価値Ⅱ支配的大量の商品の個別的価値」説を主張された。この点について私は『地代の理論』（理論社、一九六三年二月）で次のような批判的見解を述べたことがある。

大内教授は、「限界原理」の本質を明らかにすることにより、「虚偽の社会的価値」の本質を解明し、新しい視野と、問題の正しい解決のための鍵を提共しようという意図のもとに、「市場価値法則と差額地代」（『社会科学研究』第九巻第四・五合併号、一九五八年二月、『地代と土地所有』所収）を発表された。

教授は問題を簡単にするため差額地代Ⅰだけを取り上げる。その場合、農産物の市場価値（Ⅱ市場生産価格）は最劣等地の生産物の個別的生産価格で規制され、より低い個別的生産価格をもつ優等地の生産物には一定の超過利潤が生ずる。この超過利潤は土地所有の作用によって地代に転化される。この農産物の市場価格が限界地の標準的経営の生産物の個別的生産価格によって規制される事態は、「限界原理」と呼ばれるが、この「限界原理」を「平均原理」との対比において考えるとしても、「この限界原理の本質はいったい何であるか、とくにそれは平均原理との関連において、どのようなものとして考えられなければならないのかという点になると、こんなにちでもかならずしも明確に解明がおこなわれているとはいえないようである」（『社会科学研究』第九巻第四・五合併号二ページ）と大内教授は指摘される。そして、この点が教授によれば差額地代の本質を明確にするうえに重要な論点なのである。

そこでまず「平均原理」の正確な理解から始めなければならないのだが、この「平均原理」というのは、いうまでもなくマルクスが『資本論』第三巻第十章「競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤」の

なかで展開している市場価値の決定法則についてみられる原理のことである。そこでマルクスが下した「市場価値は一面では、ある部面で生産される商品の平均価値と看なされるべきであり、他面では、その部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなす商品の個別的と看なされるべきであろう」(K. M. S. 203, 訳(9)二六七ページ)という規定には、大内教授によれば、くいちがった二つの考え方がすでに含まれている。というのは、この規定の前半ではマルクスは市場価値を諸商品の個別的価値の平均としてとらえている。そこで、たとえば一つの生産部門で、一〇円の個別的価値をもった商品が三〇個と、八円の個別的価値をもった商品が六〇個と、五円の個別的価値をもった商品が一〇個というふうに市場に供給されるとすれば、この一〇〇個の商品の市場価値は総計八三〇円、一個あたり八・三元ということになる。だが、さきの規定の後半にしたがうならば、この場合「平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなす商品の個別的価値」は明らかに八円であろうから、それが市場価値となるといわなければならないのである。そして、この二つの規定に対し、教授は前半の平均価値説は誤りであり、後半の大量商品個別的価値説が正しいとされる。それ故、現実においては特定生産部門の個別的価値の総計＝総投下労働量(前例では八三〇円)が市場価値の総計(前例では八〇〇円)と一致することはむしろ例外であり、「したがって通常のばあいには市場価値は、その部門全体の価値より大きいかもしれないが小さく、いずれにしても投下総労働量によって市場価値が規制されているとはいえない」(前掲誌七ページ)のである。

教授はこの点を『資本論』冒頭の商品の価値規定の理解にまで掘り下げ、「マルクスはその点を『ある使用価値の価値の大きいさを規定するのは、社会的に必要な労働の分量、もしくはその使用価値の生産のために社会的に必要な労働時間にほかならない。』といい、『社会的に必要な労働時間とは、現存の社会的・標準的な生産諸条件と労働の熟

練および強度の社会的な平均度とをもって、何らかの使用価値を生産するために必要とされる労働時間である』といっている。……しかしこの規定をより正確に理解するためには、……『現存の社会的・標準的生産諸条件』というところに、とくに焦点をあわせてみる必要がある』（同上二一ページ）とし、「商品の価値はその『生産に社会的に必要な労働時間』によって規定されるというさきのマルクスの命題は、じつは、より厳密にいえば、商品の価値はその再生産のために社会的に必要な労働時間によって規定されるといわなければならない」（同上二二ページ）と述べる。

そして教授は右の見地から、一つの生産部門に優位、中位、劣位という三つの生産条件の諸資本——これらは固定的ではなく上へ上へと進む不断の運動の中にある——のある場合を取り上げ、その場合市場価値を規定するものは何かというに、優位、中位、劣位の「どこで社会的需要におうじうる再生産を確保しうるかによってきまることである」（同上二七ページ、傍点——井上）とする。これが大内教授による市場価値の規定であり、したがって市場価値が平均的価値によりきまるといふ説は誤りであつて、特定生産部門の支配的部分——この部分が社会的需要に應じて再生産を行う——を占める商品大量の個別的価値で市場価値がきまるといふ規定が正当だとするのである。教授は右の見解を「落流」の例にあてはめ、社会的需要に應じるため必要とされるこの生産部門の商品を再生産するのに必要な労働量は、明らかに蒸氣工場によって与えられる。つまり、社会的需要を充たし、追加生産物を提供するのには蒸氣工場の生産の拡大にまつしかない。したがってこの部門の商品の「市場価値は明らかに、その商品を再生産するために社会的に必要とされる労働量によって決定されている」（同上二八ページ）ことになる。そして、この点は本格的農業においても同様であるとし、その場合「社会的需要は最劣等地の耕作なしにはみたしえないのであり、したがって再生産のために必要な労働量は明らかに最劣等地の生産条件によって与えられている」（同上三二ページ）ということに

なるとする。

かくして以上の見解から大内教授は、「虚偽の社会的価値」は「けっしてたんなる価格ではないし、その水準からみれば『虚偽』でもない。それは文字どおり社会的価値ないし市場価値として規定されたものである。なぜならここでは市場価値法則は十全のいみで自己を貫徹しているのであり、農産物の社会的な再生産に必要とされる労働量によって、この価値水準は規定されているのだからである」(同上三七ページ)とする。ところが他方、教授は、農産物の社会的価値は、意識的計画的組合社会とくらべると、資本制社会では現実的労働時間の二・五倍となるのであるから、「この差額地代部分は、価値としての内実を与えられえないのであり、社会的にはひとつの空費として負担されなければならないものになるのである」(同上四二ページ)と、その「流通説」の見解をも明らかにしているのである。

大内教授の見解のエッセンスは、マルクスの価値規定における「現存の社会的・標準的生産諸条件」の「現存の」の意味を再生産の見地からとらえ、商品の価値はその再生産のために社会的に必要な労働時間によって規定されると述べ、だがその再生産とは新たな社会的需要に応ずるための再生産である、と述べている点にある。このことは、教授が、市場価値を規定するのは何かというに、それは優位、中位、劣位の「どこで社会的需要におうじうる再生産を確保しうるかによってきまる」と述べていることからみても明瞭である。ところで、以上の教授の見解には若干の誤解が含まれていると思われる。すなわち、マルクスのいう「現存の」とは、教授のいわれるように「商品の価値は、それにすでに体化された労働量、その生産にあたって投下された労働量によって規定されるわけではなく」(同上二二ページ)、その商品を現在の時点において再生産するにあたって、現存の社会的・標準的生産諸条件のもとで、労働の

熟練および強度の社会的な平均度とをもつて、その商品を生産するために必要とされる労働時間である。しかし、そのことと、「どのような生産諸条件で社会的需要におうじうる再生産を確保しうるか」ということは、同じ事柄であろうか。というのは、ある商品の価値の大きさを規定する労働時間は、それに含まれた労働、またはそれが生産されるのにかかった労働時間によって規定されないで、その商品の再生産のために必要な労働時間によって規定されるということとを、単に「社会的需要に応ずるための再生産をどのような生産諸条件が確保しうるか」というように表現することは妥当ではないからである。商品の価値の大きさを規定する労働時間がその商品の再生産に社会的に必要な労働時間であるということは、「競争の基本法則」であり、競争の見地から始めていいいうことである。したがって、一商品の価値の大きさは、それを生産するのに社会的・平均的な必要労働時間によってきまるといふのであり、それが商品大量の個別的価値であり、より厳密に言えば、市場価値規定の平均価値である、ところか教授は、市場価値規定の平均価値説と、前述の市場価値Ⅱ商品大量の個別的価値説「『大量Ⅱ社会的再生産保証説』（白川清『価値法則と地代』六五ページ）」を別なものとして扱い、後者が正しく前者は誤りである、とする。だが、大内教授も指摘されるように、両者の関係をマルクスは「実は、まったく厳密に言えば」（K. III. S. 209, 訳(二七五ページ)）市場価値は一つの部門で生産された諸商品の平均的価値と看なされるべきである、と述べている。それ故、このことからわかるように、それは同一生産部門内での資本の競争の結果成立する市場価値をぎりぎりの点で、つまり「自由競争が発展すればするほど、資本の運動の諸形態はますます純粋に現れる」（Grundrisse, S. 544, 訳Ⅲ六〇〇ページ）という場合の純粋な点で表現したものである。「もちろん現実には、ただ近似的に千姿万態の変化をしてのみ現われる」（K. III. S. 209, 訳(二七五ページ)）。そして、近似的に現れる場合として市場価値はその部門の支配的部分を占める商



品大量の個別的価値できまると考えられるのである。したがって、大内教授がさきに、市場価値は平均価値説によれば八・三円であり、商品大量の個別的価値説によれば八円であるとして、両者を別物であるとされた考え方は、資本の競争によって成立するところの社会的範疇たる市場価値を、いわば算術計算的に論じた無意味な区別立てであろう。それ故、商品の価値が、社会的需要に応じ、再生産を確保できる特定生産部門の個別的価値（個別的生産価格）によって規定されるとし、農工いずれの生産物の場合も、市場価値（市場生産価格）の総計は個別的価値（個別的生産価格）の総計と不一致であるとする見解は首肯しえないものといわなければならない。ただし、始めに指摘したように、教授は再生産の見地から農業生産物と工業生産物の市場価値規定を問題とし、両者いずれも「市場価値法則がそのまま自己を貫徹したものというべきであろう」（前掲誌三二ページ）とし、この意味で限界原理と平均原理の矛盾は何ら問題とはならないとしているのであるから、この点の教授の見解は、へそもそも商品の価値を規定する社会的必要労働時間が、再生産の見地から、つまり商品の価値はそれに含まれた労働によるのではなく、その再生産にあたって含まれるであろう労働によってきまるといふ競争の見地から規定されているのである。したがってこの点の大内教授の見解は注目すべきであろう（『地代の理論』一〇一―一六ページ参照）。

## 六

さて河西氏は、宇野教授が「もちろん劣等条件の生産価格が市場生産価格を規定するということには相違ないが、それが逆に優等条件のものはもう残らないという必要はないといっているのだ」（『著作集』第四卷三九九ページ）といわれている点を取り上げ、「だが最劣等条件が市場価値を決定するとして、しかも優等地が全部耕作されていると考え

る必要がないとする場合には、『土地所有によって資本の優等条件への流入が阻止されている』ことが明らかに前提されなければならない」(11一〇四―五ページ)とし、この阻止がどのようになされるかの宇野教授の説明を次のように引用する。

「もちろん第一形態ではまだ絶対地代におけるような土地所有の問題を論じているわけではない。最劣等地の地代はもちろん第二形態の場合のように土地所有が積極的に影響する問題も問題にしているのではない。しかしそれだからといって土地所有はないところというのではない。最劣等地に地代がないものとするということから土地所有をないものとするわけにはゆかない。……最劣等地に投ぜられた資本の生産物の個別的価値で市場価値が決まれば、優等地の資本は地代を支払うということを問題にしているだけで、流入を阻止するというのも地代があるということをしていて、優等地はすべて資本によって利用せられているかどうかということは問題にしているわけではない。資本としては優良地ならば地代を支払わなければならないということだ。」(『著作集』第四卷四〇〇―四〇一ページ) 河西氏はこの点について次のようにいわれる。

「しかし、優良地に地代を支払わなければならないから、そこへの資本の流入は阻止されるという論理は成り立ちえないであろう。というのは、優等地といつてももともとそこに資本が投下されなければならないの地代も生み出されないものであるから、地代取得を望まない土地所有者を例外とすれば、かれらは、例えば地代を半分にして他の半分の超過利潤として資本家に渡しても、自ら資本の流入を促進するであろうからである。もちろんそれは資本間の競争を呼び起こして、けっきょくは超過利潤はすべて地代に転化せざるをえないが、いずれにしてもこうして優良地は全部耕作圏に入ることになるとしなくてはならないのである。」(11一〇五ページ)

しかし、なぜ「優良地は全部耕作圏に入ることになるとしなくてはならない」のであろうか。問題は与えられた条件のもとで、ある一時期をとってみるなら、優良地が必ずしも全部耕作されていない、という事態の理論的把握である。この実際から出発しないで、「優良地は全部耕作圏に入ることになるとしなくてはならない」という抽象的理論を導入することは無意味なはずである。

だが河西氏は更に次のように続ける。

「このように考えると、宇野教授と同じように差額地代第一形態では『結果』だけが問題であるとしても、また大内教授の主張される土地所有の發生の論理的展開ということの問題外であるとしても、下向序列は必然的なものであるとはいえないであろうか。つまり、農産物の需要に対して、まず優等地の耕作が供給に応じ、その全耕作によって満たせない部分は次の優等地によるものとして、耕作圏は次第に下向に展開し、最後に優等地の制限性によって最劣等地の耕作が需要を最終的に満たさざるをえないことになる、それが農産物の市場価値を規定し、それに対応して優良地は地代に転化する超過利潤を生み出すことになるのではないか。もちろんこのような下向序列は、資本蓄積の進行と需要増大に対応する供給増大という過程によるものでないことが十分に注意されなければならない。それは一定の時点における一定の需要に対する供給の側の論理的序列といってよいであろう。」(1)一〇五—六ページ)

この考え方のなかには明言されていないが、「優等地の制限性によって最劣等地の耕作を最終的に満たさざるをえないことになる、それが市場価値を規定し」という叙述からも推測できるように、さきにみた大内教授の市場価値＝商品大量個別的価値説と同一の理解が背景になっているように思われる。それはそれとして、河西氏の論旨は、

「では、この下向序列の必然性は、農産物の需要増大による供給増加という『過程』においては、決して妥当するものではなく、『結果』における論理的序列として限定されなければならないということはどうしてなのか」(1)一〇六ページ)とて、次のように進められる。

「今仮りに、ある国のある発展時期Ⅰ、Ⅱを想定して、Ⅱの時期には、穀物の耕作が最劣等地AからB・Cそして最優等地Dにおいて行なわれ、次のⅡの時期にはa(最劣等地)A、A'、B、B'、B''、C、D、D'(最優等地)において行なわれるものとする。ⅠからⅡにおいては穀物需要の増大があり、それにたいしてa、A'、B、B'、B''、D'による耕作拡大と供給増大が実現するものと仮定されるのである。そうすると、まず、ⅠでもⅡでも、おのおのにおいては、『結果』における論理的序列としての下向序列の必然性が承認されうる。マルクスのいうように、『順序は、でき上がったものとしては——その形成過程がいかなる経過をとったかを問わず——つねに、下降的であるというように現われる。なぜならば、地代の考察に際しては、まず地代の最大限をもたらす土地から出発して、最後に地代をもたらさない土地に至るのを常とするであろうから』(『資』四七八頁)である。また、ⅠのB、C、D、ⅡのA、A'、B、B'、B''、C、D、D'の地所の広さには制限があり、ⅠのA、Ⅱのa'にはそのような限定は問題にならないこともとうぜんのこととされている。したがって、Ⅱの時点におけるA'、B'、B''、Dは、Ⅰの時点ではむろんそうしたものとしては存在してゐず、その時には位置ないし豊度からみて最劣等耕地以下の劣等地か、または未開墾地としてあったものにすぎない。それらがⅡにおいて優等地として耕作圏内に流入するためには、開墾ないし土地改良などが施さされる必要があったわけであり、また交通により位置が変化したとしてもよいが、これはより多くの地代取得を企図する土地所有者によって担当されたと考えてさしつかえない。もちろんここでは、借地資本家にとって、これらの優良地がいかなる具体

的な過程を経て耕作に提供されることになったかということが問題とならないと同様に、理論的には、資本にとってⅠには存在していなかった優等地が、Ⅱには存在しているということだけが想定しえればそれでよいのである。そしてこの想定は地代論では最初から土地所有を前提にしているということだけで十分に可能であろう。かくしてⅠからⅡへの『過程』における耕作圏の変化は、下向に必然的に展開するものとは絶対的にいえないことになる。もちろん上向に必然的に展開するともいえない。上向であれ下向であれ、耕作圏の拡大は、資本にとっては、土地所有者が新たにいかなる優等地を提供するかという全く外的な条件に左右されるのであって、偶然的なものにならざるをえないのはけだしとぜんなのである。ⅠからⅡへの変化は、たまたまⅠで未発見だった優良地が、Ⅱで新たに発見されたことによるという程に偶然的なものでは決していないが、また単に資本蓄積に伴う論理的に必然的な展開によるものでもない。それは、たしかに一面では、新たな優良地と資本との必然的な結合によってもたらされたのであるが、他面では、その土地の提供自体が土地所有者にかかわるものとしてであったことから、資本にとっては、あくまで外的な事件の変化に対する適応であるに過ぎなかったのである。」(Ⅰ一〇六—七ページ)

右の箇所で河西氏は「順序は、でき上がったものとしては——その形成過程がいかなる経過をとったかを問わず——つねに、下降的であるというように現われる。なぜならば、地代の考察に際しては、まず地代の最大限をもたらす土地から出発して、最後に地代をもたらさない土地に至るのを常とするであろうから」というマルクスの一句をもつて、下降序列の必然性の証明であるかの如くいわれているが、これは誤りであろう。マルクスがそこでいっているのは、結果としてみるなら、下降的なものであるかに見える(現象する、本質は別であるが、そのように表面的にはみえる)ということである。このことは、マルクスはそのほんのすこしあとで、「ある差額地代の——および、ある等級的差

額地代の——現存は、下降的段階をなして優等地から劣等地に進むことによつても、その逆に劣等地から優等地に進むことによつても、または上下の方向に交叉交錯して進むことによつても、生じうる」ことを指摘しており、第三九章「差額地代Ⅰ」の至るところで、「農業上の或る与えられた發展段階を前提」すれば「耕作は、より豊饒な土地からより非豊饒な土地へ進められるのと同時に、より非豊饒な土地からより豊饒な土地へも進められる」こと、および「上下の方向に交叉交錯して進むことによつても生じうる」ことを述べているのであつて、結果として下降序列が必然的であると述べている箇所はないのである。にもかかわらず、河西氏は、「以上のように、『結果』としては論理的に下向序列が必然的であり、『過程』としては、序列における必然性はいりえない」ということは、これを簡単に総括していえば、つまり、一定の時点には、つねに優良な耕地は制限されたものとしてあらわれるが、一定の期間においては、その制限性は土地所有によつて可変であり、緩和されうるものであるということに他ならないであらう」(1)一〇六ページ)といわれるのである。

## 七

マルクスは、始めに述べておいたように、差額地代の基本表を掲げ、ある時点において耕作されているA、B、Cの四種の土地を想定して、このような結果がもたらされた過程を、下降序列と上昇序列および交錯的に理解することができると述べていた。河西氏はこのマルクスの説明について次のようにいわれる。

「ここで最初はDまたはAだけから出発するという想定はやや不自然ではあるまいか。例えば、『下降的順序』のばあいには、降旗節雄教授が大内教授にたいして指摘されているように、それが『……土地のいろんな条件というもの

を資本家社会が全部見渡して、つまり優等地劣等地の数量的關係を全面的に把握して、そのもつとも優良な条件から生産を開始して、それが完全に突き当った場合にはつぎへ行くという形の合理的な機構としてとらえ」(『資』研究四〇五頁)られることになりかねない。やはり無政府的な商品生産を前提するかぎりはつねに豊度の異なる多数の土地が同時に耕作されているものとして、『給果』を時系列にみたばあい、下向ないし上向に需要の変化と価格變動に対応した耕作圏の拡大が行なわれるものと想定されるべきであろう。あるいはここでのマルクスの図式は、そうした實際の關係を極めて単純化して示したものと解釈できないわけではないが、誤解を免れないことになるのではないだろうか。他方では實際にマルクスも、われわれが先にみたようなⅠの時点とⅡの時点における相互の耕作圏の比較を地代表のⅠとⅡとの比較として行っているのであって、このA、B、C、Dの四種の土地で構成される地代表も、マルクスのように地代表それ自身の形成としてではなくて、他のそれ以前に形成された地代表に比較されるものとして考察されるべきであつたといわなければならない。(1)一〇九ページ)

このように河西氏はマルクスの想定を「やや不自然」であるとし、「實際の關係を極めて単純化して示したものと解釈できないわけではない」といわれるのであるが、むしろ、現実の耕作圏内の序列を単純化して、理論的に差額地代を説明しているところに、マルクスの苦心を認めるべきだと私は考える。マルクスの差額地代表Ⅰは、上向的にも下向的にも、そして、それらの交錯としても理解することができることは、マルクスの説明の通りである。

ところが河西氏は、「だがそれはともかくとして、ここで特に問題にしたいことは、以上のようなマルクスの下向序列と上向序列の解説にたいする次のような日高教授の批判」(同上)であるとして、日高教授の所説を取り上げ、次のようにいわれる。

「教授はまず、マルクスは、『差額地代論の展開に際して下向序列と上向序列とを平等に並列させた。果してこの両序列は並列させることのできるものかどうか。』(『研究』五六頁)と設問される。そして上向序列の『特殊な意味』を立ち入って検討した後に、『上向と下向との必然性のちがひ』を、次のように結論させる。『まずA地が耕作されてゐた。需要が増大するかどうかには関係なく、B地が発見されればB地は耕作され始めるであらう。B地が十分広くてA地の供給を不要にしてしまうのなら別であるが、B地がA地の耕作を不要にするほど広くないならば、A地の一部が耕作されてここに上向序列が成立する。A地が耕作されつくすことは必要でない。だからこの上向序列にとつての必要な偶然是、(1)、劣等地の耕作のあとに優等地が発見されること、(2)、その優等地が劣等地の耕作を不要にするほど広くないこと、の二つで足りる。……いずれにせよ、上向序列には偶然が不可欠である。こうした偶然是、下向序列には必要でない。優等地と劣等地の両方が与えられていたら優等地の方が先に耕作されるのは当然である。そして需要が増大し、優等地のすべてが耕作されつくしても需要がみたしえなくなつたとき、市場価格が高くなつて劣等地の耕作が可能になる。需要の増大という要因は必要だが、それさえあれば必然的にその結果が下向序列となる。下向序列には発見というようなことがなく、むしろ劣等地の存在は優等地の耕作以前にわかつていたとしてもさしかえない。しかも劣等地は、広くても狭くてもどうでもよいのである。』(同六二—六三頁) (i) 一〇九—一一〇ページ)

しかし、右の日高教授の所説も、問題の設定そのものに疑問を抱かざるをえない。例えば日高教授のいわれる(1)劣等地の耕作のあとに優等地が発見されること、(2)その優等地が劣等地の耕作を不要にするほど広くないこと、という二つの条件であるが、マルクスの立場は、農業上の或る与えられた発展段階を前提とし、そこにおける耕作圏内に種々の土地等級があれば、(1)と(2)の問題は自然とそのなかに含まれている事態である、ということであり、優等地が



発見されるとか、優等地が劣等地を不要にするほど広くはない、ということとは自明の前提なのである。「偶然」が必要であるとかないとかいう議論も、したがって自然と消滅する。与えられた前提が条件として含んでいるからであって、「偶然」という表現はなされているが、それは現実的な条件として発生しているものである。にもかかわらず河西氏は次のようにいわれるのである。

「ここで『上向序列』にとっての必要な偶然」とは、マルクスの指摘した上向序列が成立するばあいの諸条件を若干訂正し整理したものであるが、その(1)は、先にみたマルクスのいうところの『一般に耕作可能化の耕地が拡大され、そして豊度のより高い諸地所が偶然後に初めてその範囲に入ったということ』に相当する。マルクスのこの叙述も必ずしも意味が明瞭であるとはいえないが、この『偶然後に初めて』耕作されるようになった『豊度のより高い諸地所』とは、先に指摘したように最初にはそういうものとして存在していなかったが、土地所有者によって新たに提供されたものと理論的には想定すべきである。この点日高教授は、大内教授と同様に土地所有を差額地代第一形態で抽象していることと無縁ではないと思われるが、最初から存在していた優良地がたまたま後に発見されたとされている面もあり、不明瞭である。とはいえここではさしあたりは優良地が『偶然』後に耕作圏内に入ったということが確認されていればさしつかえない。またその(2)は、最初に紹介した、大内教授が理論的考察においては捨象されるべきであるとされた『歴史的事実』にはかならないが、そのことが問題となるためにはもともと(1)のことが前提にされなければならぬのであるから、日高教授の論述の方が論旨がより明確なものとなっているといつてよい。われわれがここで日高教授を取上げたゆえんである。」(111—112ページ)

だが「歴史的事実」と「理論」を何か異質の事柄のように見なすことは、マルクスの見地ではない。所与の歴史的

事実が理論の前提となるのであるから、両者の關係を正しく位置づけることなくしては『資本論』の理論を把握する前提に欠けることになってしまう。したがって、河西氏が「でははたして教授が、『上向序列には偶然が不可欠』であり、『こうした偶然は、下向序列には必要でない』とされるのは正しいといえるのであろうか。だが下向序列の展開にも実は、需要増大に対応して、より劣等な耕地しか与えられないこと、つまりより優等な耕地は新たに提供されなかったという条件が必要なのである。その条件がなければ下向序列もありえないという点では、その序列にも上向序列のばあいと全く同様に『偶然が不可欠』であるとしなければならぬのである。『需要の増大という要因は必要だが、それさえあれば必然的にその結果が下向序列となる』といわれるのも、実際には需要の増大にたいして、より優良な耕地が新たに提供されないという偶然を根拠にして必然的にその結果が下向序列となったことを無視されたことによるのである。より優良な耕地が適当に新たに存在すれば、必然的にその結果が上向序列になるともいえるのであって、両者は、いずれにせよ偶然的な条件を根拠にしていることは共通なのである。」(1111ページ)と述べる場合、「いずれにせよ偶然的な条件を根拠にしていることは共通なのである」といわざるをえないし、その偶然的条件とは所与の現実の包含している現実的・歴史的條件にほかならないのである。

要するに河西氏の結論は「上向と下向との必然性のちがいはない」というものであって、「需要増大に伴う耕作圏の拡大においては、下向序列が必然的で、上向序列は偶然的に展開されるという区別などは成立しない。このことは資本にとって耕地がもともと土地所有を媒介とする与件としてしかありえないことからすればとうぜんのこと」(同上)だといっているのである。そして、日高教授が下向序列の必然性を主張される背景には、実は「論理的序列」としての下向序列という考え方があるとして、次のように引用する。

「地代が成立するのは、A地でなしにB地に制限性があるからである。下向序列の場合地代が成立するのは優等地に制限性があるためであることはいうまでもない。事実上の上向序列であるか下向序列であるかには関係なく、地代が成立をするための根拠こそ、ここである論理的序列なのである。たとい事実上の上向序列によるうとも、優等地が耕作されるのは劣等地での供給が制限されているからではなくて、逆に劣等地が耕作されつづけるのは優等地での供給が制限されているからである。ここまでくれば地代は論理的序列としては下向序列によらなければならないことが明らかであろう。地代は、優等条件の自然的制限性を根拠にして成立するのである。」（『研究』六六―六七ページ）

河西氏は日高教授が「論理的序列」という考え方を示されたのは卓見といえるし、「論理的序列」としては下向序列によらなければならない」ということも、全く意味がないわけではないが、「論理的序列」とは「結果」においてのみいいうることであるとして、次のように批判された。

「『事実上の序列は下向によるのでも上向によるのでも、どちらの場合も底を貫ぬく論理的序列は下向序列であった』（『研究』六七頁）といわれる場合には、実は『事実上の序列』とは、さしあたり需要の変化に対応する供給の側の序列であり、『底を貫ぬく論理的序列』とは、一定の需要を前提としたうえでの、供給の側の序列であることが明確にされなければならなかったのである。前者が『過程』の問題であり、後者が『結果』の問題であることはいうまでもない。ところが日高教授は、『底を貫ぬく論理的序列』としては下向序列であるからこそ、事実上の序列については、下向序列が必然的にムリなく展開できたのにたいして、上向序列はいくつかの偶然に恵まれなければならなかったのである。事実上の序列としては両序列同列にあるようにみえて実はそうでない理由は、底に論理的序列としての下向序列が動かしがたく貫ぬいているからにはかならない』（同）といわれるのである。しかし『過程』においては

『底を貫ぬく論理的序列』などはないからこそ先にみたように、『事実上の序列』では下向序列も『いくつかの偶然に恵まれなければならなかった』のであり、『両序列同列にある』以外にはなかったのである。『事実上の序列については、下向序列が必然的にムリなく展開できた』といわれるのは、『結果』において論理的に下向序列が必然的であることに基づくいわば幻想に他ならなかったのである。(1)一二二ページ)

さらに河西氏は、日高教授による下向序列の必然性の主張は、大内教授の場合と基本的に同じであり、したがって日高教授に対する批判は、大内教授に対してもほとんどそのまま妥当するとして、次のようにいわれる。

「最初にみたように大内教授は、上向序列の場合にそのつど仮定されなければならないこととして、『優等地には社会的需要にたいする相対的な関係からいえば、せいまい限度があり、劣等地の耕作が不可欠であること』をあげられたが、これだけでは実は理論的に不正確なのである。先にも触れたが、日高教授のいわれるように、『劣等地の耕作のあとに優等地が発見されること』という仮定を前提にしてこそはじめて上の仮定も意味をもつものであった。『もし需要が増大したときに新しく優等地が耕作にはいることができるとしたら、需要が増大するのをまたずにその前から優等地が耕作されるはずであろう。というより、劣等地より前に優等地の方が耕作されているにちがいない。としたら、優等地が劣等地の耕作以後のある時期まで耕作されなかったのは、そのときまで優等地であることが認識されなかったか、または優等地でなかったかのどちらかである。』(『研究』五七頁)という日高教授の指摘は、『優等地であることが認識されなかった』というようにいい方を別にすれば、全く正鵠を得たものであり、大内教授がこの点を無視されたことは、教授の立論を実際には極めて不明確なものにしてしまったのである。」(1)一二三ページ)

しかし、大内教授の説には不明確な点があるとしても、日高教授のように「劣等地の耕作のあとに優等地が発見さ

れること」という仮定を前提にしなければならないという考え方もどうか。ということとは、繰返しになるがある時期での耕作圏内に土地豊度の差等が存在しているという現実がいかなる社会経済的事情のもとで成立するかについては、その理由として種々の要因があげられようし、その要因は、そこでの農業の置かれている位置と、それを取りまく状況との具体的分析によって解明されることであろうが、差額地代論における問題は差額地代の法則的解明であつて、社会の需要をみたすに必要な耕作圏に土地豊度の差等が存在し、最劣等地の標準的経営の個別的価値が市場価値を規定することによつて、優等地の差額地代が成立することを解明すればよいことなので、日高教授のように考えなくともよいということなのである。したがつて、河西氏の次の見解にも同様の趣旨において賛成しかねるのである。

「大内教授は、優等地の制限性という仮定は『より具体的な、歴史的に与えられた事実を密輸入』することになるといわれるならば、劣等地の耕作のあとに優等地が新たに提供され存在することになったという上向序列に不可欠な他の仮定にたいしても、同様な評価を下さざるをえないであらう。このように考えてくると、他面で教授が、上向序列にたいして下向序列の場合は、理論的に排除されるべき歴史的な事実を『密輸入』する必要は全くなく、差額地代の成立を『無条件に』論証しうるといわれることについても、その問題点はよりはっきりしてくる。つまり、下向序列が需要増大に対応して必然的に展開するということは実は、供給増大に應じるために従来の耕作地に比べてより劣等な耕地しか存在しないこと、いいかえれば、より優等な耕地が、たまたま新たに提供されることがないという仮定がなくしては、ありえないことなのである。とすれば下向序列の場合にも、『より具体的な、歴史的に与えられた事実を密輸入』せざるをえないことは、上向序列の場合と何ら本質的な区別はないということにならざるをえない。け

つきよく教授は、上向序列の想定にたいして、そのような事実の『密輸入』を批判されたのであるが、自身も、下向序列の必然性を主張することにおいて、無意識のままに同様な事実の『密輸入』を行うことになっているのである。

(1) 一二—四ページ)

しかしながら、「密輸入」などはもともと問題にならない。なぜなら、現実が与えてくれる諸条件によって、社会的需要をみたす一つの耕作圏が存在するからである。つまり、「密輸入」などする必要はなく、具体的な条件が所与の前提となっている、マルクスの表が成立しているということなのである。

河西氏は、しかし氏の立場から大内説批判を続ける。

「上向序列に不可欠な先の二つの仮定は、要するに土地所有に関する事実には他ならない。ある時点で最劣等耕地以下であつた土地でも、後には新たに優良地として借地資本家に提供されることがありうるとされる場合に、原理的にはそれに関与しうるのは土地所有だけだからである。だから大内教授が、この仮定を『より具体的な、歴史的に与えられた事実』として、その『密輸入』を理論展開から排除すべきだとされたことは、結果的には、他面で差額地代第一形態では理論的に土地所有は前提されるべきでないとされたことと平仄は合うことになる。ところがまた、下向序列にも同様に土地所有に関わる条件が不可欠であつた。資本にとつて新たな優良地が存在しなかつたのは、土地所有がそれを提供しなかつたからに他ならないからである。この点からすれば、教授が土地所有を前提にしないのに、他方で下向序列を必然的とされることは、論理的に矛盾しているということになる。勿論教授はこういう論理的矛盾に全然気づかれていない。その理由はどこにあるのか。

差額地代第一形態では土地所有は、超過利潤の形成に直接的に関与せず、単にその地代への転化の根拠であるにす

ぎなかつた。ここでは、優良な耕地が資本にとって制限されたものとしてあることだけが、地代に転化する超過利潤の形成にとって規定的なのである。したがって一定の需要にたいする供給の論理的序列としては、耕作地の下向序列が、市場価値規定の完全な貫徹という観点からして、理論的に規定されざるをえなかつた一方では、土地所有は、耕作地の差等によって生じた超過利潤を地代に転化するだけの消極的な役割しかもたされなかつたのである。ところがもともと土地は資本にとって単に自然として対立しているのではなく、優良な耕地も土地所有を媒介にして資本家社会に提供されたものに他ならなかつた。優良な耕地は、土地所有によって未墾地の開墾や土地改良によつてもたらされる限りにおいて、その制限性も一般の労働生産物とは勿論全く異なるが、決して絶対的ではない。つまり、ある時点で提供され現存する優良耕地に関する限りで、資本によつてのその制限性と土地所有の消極性はいえるにすぎないのである。需要増大に対応する供給増大という資本蓄積の『過程』では、土地所有は、『結果』における超過利潤と差額地代の形成を左右する新たな優良地の提供に関連して、むしろ積極的な役割を果たすのである。こうして、『過程』では、耕作圏の拡大は、土地所有に積極的に媒介されて、上向でも下向でも展開されるのであって、いずれか一方に必然的とすることは、論理的に不可能なのであった。だから大内教授が、下向序列による差額地代の形成は、土地所有に関わる『歴史的事実』を『密輸入』せず論理必然的に展開され、上向序列による場合は、そのような『密輸入』を余儀なくされると考えられたのは、実は、『結果』においては論理的下向序列は必然性を有し、土地所有は消極的なものにとどまるのに対し、『過程』においては、下向であれ、上向であれ、序列における必然性はなく、土地所有は積極性をもつという、差額地代第一形態の総体的構造に基づく錯覚にすぎなかつたといえるのである。』(1)

一一四―五ページ)

河西氏の立場からは論旨一貫した大内説批判であり、大内説に難点があるのは、氏のいわれる通りであろう。

## 八

河西氏は、以上の立場、つまり「土地所有は単なる土地の所有としてでなく、それと共にさらにより優良な耕地を資本に対して生産手段として提供することも含意している」(1)一五ページ」という立場から、大内教授のいわれる差額地代第二形態における收穫通減の必然性についても批判は容易であろうとして、最後に次のようにいわれる。

「農業資本家が例えば第二次、三次と資本の投下を増大していく過程中に、土地所有者によって、その耕地に土地改良が施されたとすれば、收穫通増を理論的に想定することに関するすべての疑問は解消する。例えば、最初にみた大内教授がいわれる收穫通増の場合における第二の条件——『收穫の通増をもたらす技術的改良が総投下資本を合体してひとつの資本たらしめるような性質のものではないこと』——は、土地所有者による土地改良に基づく收穫通増の場合には、借地資本家の『総投下資本を合体してひとつの資本』とすることには決してならないのであるから、明らかに満たされる。そればかりではない。日高教授のいわれるように、『地代論では技術改善を捨象』(『研究』一六四頁)すべきだという条件も満たされる。資本の観点からは、『技術水準を一定とするかぎり生産性は必ず低落する』(『研究』一五七頁)とは必ずしもいえないことになる。資本自体に技術水準に何らの変動がなく従ってまた、『総投下資本を合体してひとつの資本たらしめる』必要もないが、追加投資について收穫通増(あるいは收穫不變)が疑いなくもたらされるのである。」(1)一一五——一二六ページ)

しかしながら、右のなかで河西氏が問題としている大内教授の仮定の問題設定については、すでにこの小論のはじ



めの方で述べたように、最初から問題になりえない仮定の問題設定なのであるから、河西氏のように、土地所有が優良な耕地を資本に対して生産手段として提供している、という見地を持ち出すまでもなく、大内説をしりぞけてよいはずなのである。

同様の趣旨から河西氏の次の所説も、そのままうけとる訳にはいかない。

「また大内教授があげられるその第一の条件——收穫通増が農産物の社会的需要をすべて満し『ほかの多くの土地を耕作から追いだしてしまうものではないこと』——についても、第一形態について既に指摘したことがほとんどそのままあてはまる。たしかに、收穫通増の場合に差額地代が生じるためには、農産物の全需要がそれだけで充足されてしまうことはないという条件が必要であるが、この場合にはさらに、この收穫通増が資本自体によってではなく、土地所有による土地自体の肥沃化によるものであることが前提されなければならない。つまり、資本にとって自然としての土地は、『資本対土地所有という媒介』(『資』研究Ⅴ四二六頁)なしにはありえないことは、第一形態の場合と全く同じなのである。とすれば、仮りに收穫通減が生じる場合にも、それには土地所有者が、自己の所有する耕地に通増を可能とする程の土地改良を加えなかったという条件が必要となる。したがって、通増でも通減でも大内教授のいわゆる『歴史的事実』——これはつまり土地所有に関連する事実——を『密輸入』せざるをえない点については何ら変わりはないことになるのである。にもかかわらず、『收穫を通減的なものとして考える』ならば、『はじめて無条件的に地代の成立を論証しうる』といわれるのは、つまるところ教授が地代論における土地所有の意義を明確にされなかったために、差額地代第二形態の成立条件である資本に対する土地の制限性を極めて一面的ないし固定的に考えられてしまったことによるのである。」(1) 一一六—一二七ページ)

しかし、河西氏が結論として、次のようにいわれていることそれ自体は正当であろう。

「近代的土地所有を前提することは地代論の正しい方法をなすのであって、それ故理論的に收穫の通減も通増もいずれも可能性としてあることを想定することは、原理論では捨象されるべき歴史的事実を密輸入することでは絶対にありえないのである。それは、純粹資本主義社会でも明らかに想定されなければならない理論的な事実であるといつてよいのである。

大内教授は、『上向序列ないし收穫通増というのは、理論的にはあやまってまぎれこんだ無用の瘤にすぎない』といわれた。だが、序列の上向、下向、收穫の通増、通減を理論的に問題とすることは、そもそも、土地所有を前提として、その資本に対する原理的な關係をいかに具体的に規定するかという点に、その目的があつたといわなければならない。土地所有自体を捨象することから出発された教授が（同様に日高教授も）、このような差額地代論の課題を根本的に解決しえなかつたのとうぜんのことなのであつた。」(i) 一一七ページ)

河西氏の大内説批判は、大内教授の問題意識を高く評価する側面をもちながらの、妥当な批判ではあるが、その批判の立場そのものが、マルクスの見解と若干の点で異なっている。もちろん、マルクスの『資本論』を「經典」の如く神聖視することは、マルクス自身が「すべてを疑え」をモットーとしていたことを引き合いに出すまでもなく誤った態度ではあるが、マルクスの所説の慎重な検討の上に立つマルクス批判でなくては、われわれはこれを納得できないのも当然であろう。この点、河西氏の論文(2)「地代論と土地改良」は、氏の論文(1)と内容的に関連のあるマルクス批判を加味したものではあるが、私の教えられた労作であつた。いづれ機会を改めて考えてみたい。